



平成19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所

東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県

千葉県

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 菊地 幸雄

問合せ先責任者 常務取締役 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.29%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,749	21.3	143	26.0	172	19.9
17年9月中間期	5,564	4.4	193	25.4	215	25.1
18年3月期	12,076		508		532	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	70	29.6	7	73	-	-
17年9月中間期	100	34.8	10	98	-	-
18年3月期	266		29	15	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,118,801株 17年9月中間期 9,118,801株 18年3月期 9,118,801株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	8,547		6,165		71.2	667	25	
17年9月中間期	7,948		5,934		74.7	650	78	
18年3月期	8,491		6,138		72.3	673	11	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,118,801株 17年9月中間期 9,118,801株 18年3月期 9,118,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	82	9	105	2,085
17年9月中間期	32	39	102	2,214
18年3月期	465	527	144	2,117

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	13,500		600		305	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円45銭

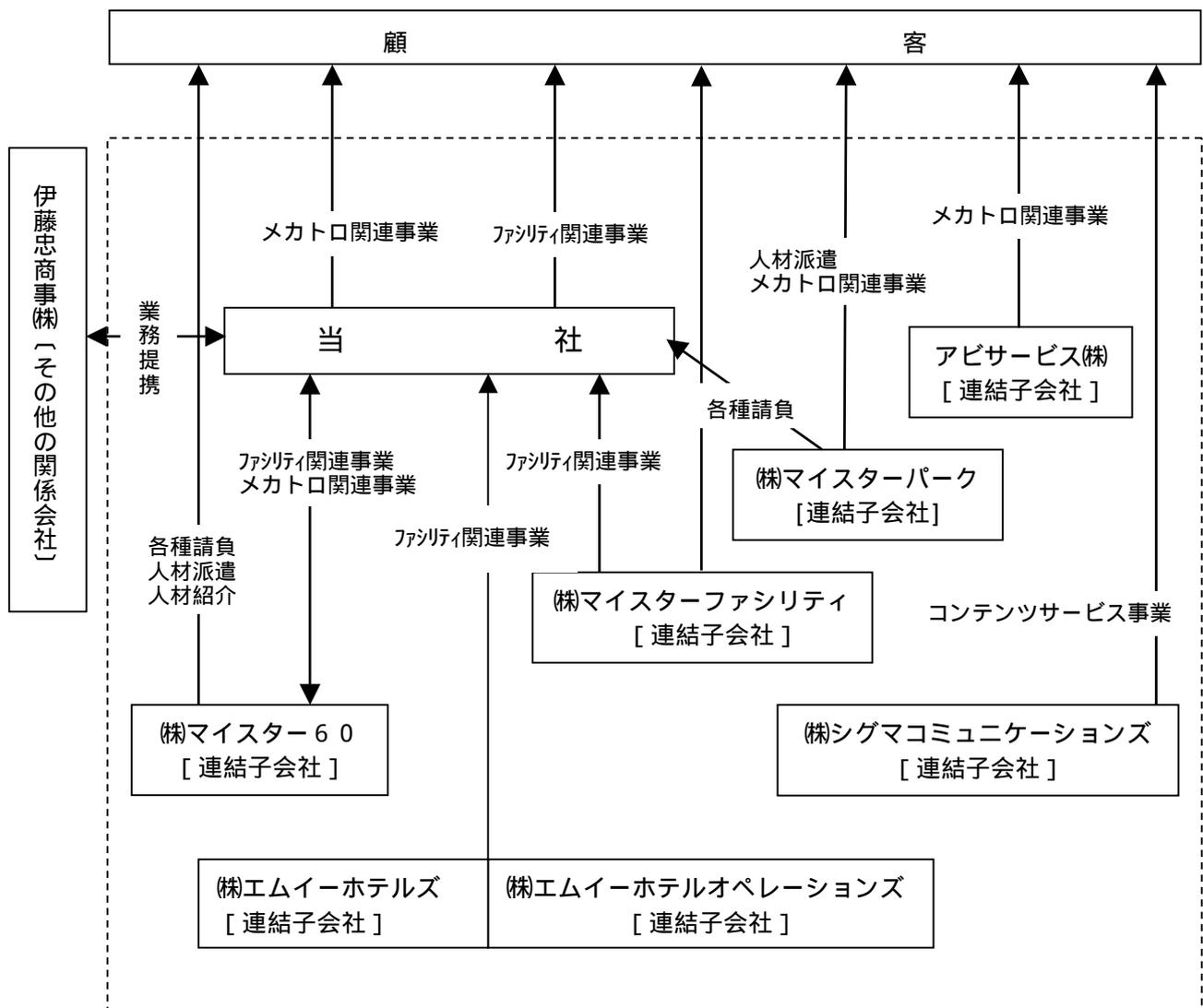
上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング(当社)と子会社7社で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業(注1)、ファシリティ関連事業(注2)及びコンテンツサービス事業(注3)を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注1)・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整及びメンテナンス業務
・前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注2)・ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務
・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務
・ホテル運営業務及び商業施設の賃貸業務
・前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注3)・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務
・放送・通信の設備システム設計・保守管理並びにデジタルコンテンツ制作業務
・前記に係る人材派遣・人材紹介業務



(株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的にはファシリティメンテナンス及びエンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者をメカトロ関連事業等に人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

(株)シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理、デジタルコンテンツ制作及び人材派遣・人材紹介等、これらの分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

(株)エムイーホテルオペレーションズ

ホテル及び商業施設の運営管理会社であります。

(株)エムイーホテルズ

ホテル及び商業施設の資産保有会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス及びエンジニアリング事業をアウトソーシングという形態で展開してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、これまで培ってきた技術のノウハウを生かしながら、顧客の視点からの問題解決のパートナーとして、より高度な、より多彩な分野での技術サービスを提供することによって、顧客の成長を主体的にサポートするグループを目指してまいります。

また、当社グループの経営の理念は、「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービス提供をすることにより、会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M & A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当年度の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株につき 5 円の間配当を実施し、期末配当金については 10 円とし、年間 15 円とさせていただく予定であります。

なお、期末現在 500 株以上の株主様に対し「郵便局ふるさと小包（全国名産品）」ギフト券（3,000 円）を贈呈する株主優待制度を実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

このような観点から、平成 15 年 10 月 1 日に 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更いたしましたので、当面は投資単位の引下げについて特別の措置を必要としないと考えております。今後企業業績及び株式市場動向などを勘案し、必要に応じて投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標としては「成長性」と「収益性」であり、売上高成長率は年率 10%以上、売上高営業利益率は 5%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

メカトロ関連事業におきましては、半導体製造装置メーカーへのメンテナンス技術者派遣・業務受託の主たる業務に加え、液晶業界や自動車・自動車部品業界へと顧客層を広げ、更には設計開発等のより高度な業務への技術者派遣を目指し、顧客のニーズに幅広く応えられる体制作りに注力してまいります。そのために最新の三次元 CAD 操作等の専門技術教育に力をいれ、技術者の育成を図ってまいります。

また、人材不足感の強まった環境下、人材開発部門を更に強化し、中途採用及び新卒者の確保に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、総合施設マネジメント業務や PM (プロパティ・マネジメント) 業務、ホテル運営業務等の付加価値の高い業務の受注に努めるとともに、低採算案件の整理、更なるコスト削減と徹底した原価管理を通じて収益性の向上に努めてまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、指定管理者制度の導入による管理者選定の入札実施が本格的になる数年先を見通し、ファシリティ関連事業との協業を図り、他社にはない当社グループならではの機能の創造を目指してまいります。また将来性のある放送・映像制作アウトソーシング業務やイベント企画業務を収益の柱へと育成してまいります。

当社グループは、各子会社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築してまいります。また資本・業務提携関係にある伊藤忠商事 (株) とは、既存の業務領域を超えた新しいビジネス領域での協業を模索しており、新しいビジネスモデルの構築に注力してまいります。

当社グループは、改めて組織経営の徹底を目指し、幹部社員を含めた社員教育の充実化を図り、業務の改革および経営の効率化の実現を目指してまいります。

専門技術の高度化と多様化に対応し、社員の能力向上のための専門技術の教育評価制度を整備するとともに、成果主義をより進めた人事制度・賃金制度の改革を通じて、社員の待遇の適正・公正化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は 40% 強であります。そのうち半導体関連業界向けがおよそ 60% を占めており、同業界への依存度が非常に高くなっています。液晶業界や自動車・自動車部品業界へと顧客層を広げ、半導体業界への依存度を押さえることで対応してまいります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいります。雇用情勢を注視しながら効率的に業務を行うとともに、営業部門との連携のもとに稼働率の向上を図ってまいります。

ファシリティ関連事業において、昨今の顧客よりの継続的なコスト削減要請により、厳しくなった採算に対しては、徹底した原価管理による収益の確保と、付加価値の高い業務の積極的受注による収益性の向上をはかることによって対処してまいります。

コンテンツサービス関連事業において、ホール運営委託事業への依存度が非常に高く、それ以外の収益源の確保・育成が急務ですが、将来性のある放送・映像制作アウトソーシング業務やイベント企画業務を収益の柱に育ててまいります。

内部統制システムの構築義務化に際して、改めて既存のシステムを見直し、より効率的・有効な統制システムに改善してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が世界経済の好調さと円安を背景として増加し、設備投資は高水準な企業収益を背景に引き続き増加、個人消費は雇用環境の改善と所得増に支えられ底堅く推移し、堅調な回復を続けました。こうした経済状況の改善を背景に、7月には約5年4ヶ月ぶりにゼロ金利政策が解除されました。

このような状況の中、引き続き営業の強化を最優先とし、新たな顧客先への積極的営業や新たな業界への顧客開拓に注力し顧客基盤の拡大を図るとともに、今後の更なる業容拡大のため採用活動に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は67億49百万円(前年同期比21.3%増)、売上総利益11億37百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益1億43百万円(前年同期比26.0%減)、経常利益1億72百万円(前年同期比19.9%減)、中間純利益70百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

技術者確保のための新卒者、中途入社者の採用及び研修費用の増加により、前年同期に比べ減益となりましたが、期初の中間業績予想の利益額を大きく上回り、減益幅を縮小することができました。

メカトロ関連事業は、主要客先である半導体製造装置メーカー及び液晶製造装置のメーカーの販売は好調に推移しており、これらを背景に追加、新規案件とも順調に受注することができました。また、新規分野の自動車部品業界での顧客開拓も進み、設計開発業務への派遣も少しずつとはいえ増加した結果、売上高は29億7百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

ファシリティ関連事業は、首都圏を中心とした新規ビルの建設も進んではいるものの、受注競争は一層激化、厳しい状況は継続いたしました。その状況の中で、前年度下期に「クサツエストピアホテル」及び賃貸用商業施設を取得・営業開始したことに加え、新規顧客からの大型物件受注もあり、売上高29億50百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

コンテンツサービス事業は、主力のホール運営管理は概ね順調に推移し、将来性のある放送・映像制作アウトソーシング業務が大きく伸びた結果、売上高8億90百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年 9 月中間期		平成 18 年 9 月中間期		
	売上	構成比 (%)	売上	構成比 (%)	増減比 (%)
メカトロ関連事業	2,340	42.1	2,907	43.1	24.2
ファシリティ関連事業	2,388	42.9	2,950	43.7	23.5
コンテンツサービス事業	835	15.0	890	13.2	6.7
合 計	5,564	100.0	6,749	100.0	21.3

(2) 財政状態

(単位：百万円)

	17年9月 中間期	18年9月 中間期	増 減	18年3月 期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	82	49	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	9	30	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	105	2	144
現金及び現金同等物の換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	109	32	77	206
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	22	-	22	22
現金及び現金同等物期末残高	2,214	2,085	129	2,117

当中間期末における現金及び現金同等物の中間期末残高は 2,085 百万円となり、前期末に比べて 32 百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 82 百万円(前年同期比 49 百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 172 百万円、減価償却費 42 百万円、賞与引当金の増加額 22 百万円、売上債権の増加額 69 百万円、たな卸資産の増加額 70 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 9 百万円(前年同期比 30 百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得 8 百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 105 百万円(前年同期比 2 百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額 91 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(単位：%)

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	72.1	72.8	74.7	72.3	71.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	65.6	76.9	73.4	83.8	75.6
債務償還年数(年)	-	0.4	1.5	0.2	0.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	-	177.5	29.2	149.8	39.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額にするため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成17年3月期中間については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3） 通期の見通し

当中間期の業績は、売上高及び利益とも先に公表（平成18年5月12日）した数値に対して増加しております。

通期の見通しにつきましては、中間期の数値に対し下半期の数値は売上高及び利益とも大きく増加するものと予想しております。当中間期の業績を踏まえ通期の見通しを検討いたしましたが、今後の業界動向及び労働市場が不透明なため、当初の予想値のままいたしました。

（単位：百万円）

	連 結	個 別
売 上 高	13,500（前期比 11.8%増）	9,200（前期比 11.9%増）
経 常 利 益	600（前期比 12.7%増）	500（前期比 21.5%増）
当 期 純 利 益	305（前期比 14.3%増）	275（前期比 19.4%増）

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

（4） 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%強であります。そのうち半導体及び液晶業界向けがおよそ70%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応するよう組織的に取組んでまいりますが、予想以上の急激で大きな変動が生じた場合は経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいりますが、雇用情勢の動向によっては採用コストの増加が予想され、人材開発の先行投資負担が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

以 上

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月30日)		対前中間期比 (増 減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18年 3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1.現金及び預金	2,254		2,125			2,157		
2.受取手形及び売掛金	1,801		2,016			1,946		
3.たな卸資産	126		175			104		
4.繰延税金資産	187		181			174		
5.その他	44		55			55		
貸倒引当金	5		6			6		
流動資産合計	4,407	55.5	4,547	53.2	140	4,432	52.2	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1,193		1,187			1,212		
(2)土地	1,111		1,122			1,122		
(3)その他	72	29.9	63	27.8	3	69	28.3	
2.無形固定資産								
(1)のれん	-		126			-		
(2)連結調整勘定	177		-			152		
(3)その他	58	3.0	56	2.1	52	56	2.5	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	-		683			750		
(2)出資金	-		100			100		
(3)差入保証金	423		458			421		
(4)繰延税金資産	162		145			128		
(5)その他	358		66			57		
貸倒引当金	16	11.6	11	16.9	515	11	17.0	
固定資産合計	3,540	44.5	3,999	46.8	458	4,059	47.8	
資産合計	7,948	100.0	8,547	100.0	598	8,491	100.0	

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月30日)		対前中間期比 (増 減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	384		520			509	
2. 短期借入金	96		86			100	
3. 未払法人税等	132		116			124	
4. 賞与引当金	362		358			336	
5. その他	382		552			473	
流動負債合計	1,358	17.1	1,633	19.1	275	1,544	18.2
固定負債							
1. 退職給付引当金	528		562			559	
2. 役員退職慰労引当金	43		48			46	
3. 預り保証金	-		136			118	
固定負債合計	572	7.2	747	8.8	174	724	8.5
負債合計	1,931	24.3	2,381	27.9	450	2,268	26.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	82	1.0	-	-	-	84	1.0
(資本の部)							
資本金	981	12.4	-	-	-	981	11.5
資本剰余金	956	12.0	-	-	-	956	11.3
利益剰余金	3,886	48.9	-	-	-	4,007	47.2
その他有価証券評価差額金	112	1.4	-	-	-	195	2.3
自己株式	3	0.0	-	-	-	3	0.0
資本合計	5,934	74.7	-	-	-	6,138	72.3
負債、少数株主持分及び資本合計	7,948	100.0	-	-	-	8,491	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	-	-	981	11.5	-	-	-
2. 資本剰余金	-	-	956	11.2	-	-	-
3. 利益剰余金	-	-	3,986	46.6	-	-	-
4. 自己株式	-	-	3	0.0	-	-	-
株主資本合計	-	-	5,921	69.3	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-	-	162	1.9	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	162	1.9	-	-	-
少数株主持分	-	-	81	0.9	-	-	-
純資産合計	-	-	6,165	72.1	-	-	-
負債純資産合計	-	-	8,547	100.0	-	-	-

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期比 (増 減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	5,564	100.0	6,749	100.0	1,184	12,076	100.0	
売 上 原 価	4,477	80.5	5,611	83.1	1,133	9,674	80.1	
売 上 総 利 益	1,086	19.5	1,137	16.9	50	2,402	19.9	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	892	16.0	994	14.8	101	1,894	15.7	
営 業 利 益	193	3.5	143	2.1	50	508	4.2	
営 業 外 収 益								
1.受 取 利 息	0		0		0	0		
2.賠 償 責 任 保 険 収 入	0		1		2	2		
3.各 種 助 成 金 等	14		16		17	17		
4.匿 名 組 合 投 資 損 益	-		8		-	-		
5.雑 収 入	9	25	8	34	9	16	37	
0.3								
営 業 外 費 用								
1.支 払 利 息	1		2		3	3		
2.賠 償 責 任 補 償 費	0		1		4	4		
3.固 定 資 産 除 却 損	-		-		0	0		
4.固 定 資 産 売 却 損	1		-		1	1		
5.有 価 証 券 評 価 損	-		1		-	-		
6.雑 損 失	0	3	0	5	1	4	13	
0.1								
経 常 利 益	215	3.9	172	2.5	42	532	4.4	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	215	3.9	172	2.5	42	532	4.4	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121		109		280	280		
法 人 税 等 調 整 額	6	114	2	107	6	17	263	
2.2								
少 数 株 主 利 益		1		5	6		2	
0.0								
中 間 (当 期) 純 利 益	100	1.8	70	1.0	29	266	2.2	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
1. 資本剰余金期首残高			956		956
2. 資本剰余金中間期末(期末)残高			956		956
(利益剰余金の部)					
1. 利益剰余金期首残高			3,876		3,876
2. 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		100		266	
連結子会社増加に伴う増加		2	102	2	269
3. 利益剰余金減少高					
配当金		91		136	
役員賞与		1	92	1	138
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,886		4,007

中間連結株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	981	956	4,007	3	5,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			91		91
利益処分による役員賞与(注)			1		1
中間純利益			70		70
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計			21		21
平成18年9月30日残高	981	956	3,986	3	5,921

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	195	195	84	6,223
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				91
利益処分による役員賞与(注)				1
中間純利益				70
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	32	32	3	35
中間連結会計期間中の変動額 合計	32	32	3	57
平成18年9月30日残高	162	162	81	6,165

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比 (増減)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	215	172		532
連結調整勘定償却額	25	-		51
のれん償却額	-	25		-
減価償却費	44	42		90
賞与引当金の増加額又は減少額	36	22		10
退職給付引当金の増加額又は減少額	7	3		38
その他の引当金の増加額又は減少額	23	2		25
受取利息及び受取配当金	2	3		2
支払利息	1	2		3
売上債権の増加額又は減少額	103	69		42
たな卸資産の増加額又は減少額	23	70		1
仕入債務の増加額又は減少額	55	10		70
未払消費税等の増加額又は減少額	24	2		0
その他の資産の増加額又は減少額	28	2		30
その他の負債の増加額又は減少額	42	65		140
役員賞与の支払額	1	1		1
その他	2	0		4
小計	234	197		837
利息及び配当金の受取額	2	3		2
利息の支払額	1	2		3
法人税等の支払額	202	116		370
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	82	49	465
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	4	-		4
有形固定資産の取得による支出	18	8		96
差入保証金の支払いによる支出	28	6		40
投資有価証券の取得による支出	0	-		311
その他の投資の取得による支出	-	8		108
その他	3	13		24
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	9	30	527
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	11	14		7
配当金の支払額	91	91		136
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	105	2	144
.現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0	0	0
.現金及び現金同等物の増加額 又は減少額	109	32	77	206
.現金及び現金同等物の期首残高	2,301	2,117	183	2,301
.新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	22	-	22	22
.現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,214	2,085	129	2,117

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 (株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ
アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズ、(株)エムイーホテルオペレーションズ
(株)エムイーホテルズの7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法
なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産

貯蔵品

未成工事支出金

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,084百万円であります。

当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

1. 中間連結貸借対照表

(1) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に一括表示しておりました「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えましたので独立掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券」は300百万円であります。

(2) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額は、370百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、462百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、422百万円であります。

中間連結会計期間末日満期手形の処理

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12百万円	

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 百万円
給与手当 303	給与手当 360	給与手当 629
賞与引当金繰入 51	賞与引当金繰入 58	賞与引当金繰入 47
退職給付引当金繰入額 5	退職給付引当金繰入額 6	退職給付引当金繰入額 12
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 5
減価償却費 31	減価償却費 28	減価償却費 65

中間連結株主資本資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,118	-	-	9,118
合計	9,118	-	-	9,118
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の総額	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月11日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	普通株式	45	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 2,254	現金及び預金勘定 2,125	現金及び預金勘定 2,157
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40
現金及び現金同等物 2,214	現金及び現金同等物 2,085	現金及び現金同等物 2,117

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340	2,388	835	5,564	-	5,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	-	10	(10)	-
計	2,340	2,399	835	5,574	(10)	5,564
営業費用	2,108	2,265	798	5,172	198	5,370
営業利益	231	134	36	402	(208)	193

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,907	2,950	890	6,749	-	6,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	44	7	52	(52)	-
計	2,907	2,995	898	6,801	(52)	6,749
営業費用	2,684	2,858	893	6,436	169	6,605
営業利益	223	136	5	365	(221)	143

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,052	5,236	1,787	12,076	-	12,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	-	1	(1)	-
計	5,054	5,236	1,787	12,078	(1)	12,076
営業費用	4,363	5,086	1,717	11,167	400	11,568
営業利益	691	149	69	910	(402)	508

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信設備のシステム設計・保守管理業務 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 208百万円、当中間連結会計期間221百万円、前連結会計年度402百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間・当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	72	259	186	80	352	272	81	408	327
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	72	259	186	80	352	272	81	408	327

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 時価のない主な有価証券(上記を除く)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
そ の 他 有 価 証 券	投資事業組合への出資	29	投資事業組合への出資 持分	29	投資事業組合への出資 持分	29
			匿名組合への出資	298	匿名組合への出資	300
計		29		327		329

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 650.78 円	1株当たり純資産額 667.25 円	1株当たり純資産額 673.11 円
1株当たり中間純利益 10.98 円	1株当たり中間純利益 7.73 円	1株当たり当期純利益 29.15 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間純利益 100	中間純利益 70	当期純利益 266
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 1
(うち利益処分による役員賞与金) -	(うち利益処分による役員賞与金) -	(うち利益処分による役員賞与金) -
普通株式に係わる中間純利益 100	普通株式に係わる中間純利益 70	普通株式に係わる当期純利益 265
期中平均株式数(株) 9,118,801	期中平均株式数(株) 9,118,801	期中平均株式数(株) 9,118,801

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

販売の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
メカトロ関連事業	2,340	2,907	5,052
ファシリティ関連事業	2,388	2,950	5,236
コンテンツサービス事業	835	890	1,787
計	5,564	6,749	12,076